

登 教 総 第 2 2 5 号
平 成 2 6 年 2 月 7 日

文部科学大臣 殿

登別市長 小笠原 春一 印

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙のとおり平成25年度から平成26年度までの施設整備計画を変更しましたので提出します。

様式1

施設整備計画

都道府県名	北海道
市町村名	登別市

- 1計画名称登別市公立学校等施設整備計画
- 2計画作成主体登別市
- 3計画期間平成25年度～平成26年度
- 4域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等（H25.4.1現在）

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟 (b)				
		耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟		
小学校8校	30棟	25棟	100%	9棟	16棟	
中学校5校	19棟	15棟	100%	5棟	10棟	
高等学校校	棟	棟	%	棟	棟	
特別支援学校校	棟	棟	%	棟	棟	
幼稚園校	棟	棟	%	棟	棟	
学校給食施設						
単独校調理場箇所						
共同調理場1箇所						
スポーツ施設						
学校水泳プール箇所						
学校武道場箇所						
社会体育施設箇所						

②その他、特記すべき状況・課題

本市の学校施設は昭和56年以前に建設されたものが多く、その大半が未耐震化の状況であるとともに、老朽化も進んでいることから、これらを解消することが課題となっている。

耐震診断の状況としては、平成20年度に耐震化優先度調査を行い、平成21年度より優先度ランクに基づき耐震診断（2次診断）を行っているところである。

平成25年度は平成24年度からの繰越事業で市内小学校2校において、屋内運動場の地震補強工事と大規模改造工事を実施し、耐震診断（2次診断）については市内小中学校を1校ずつ実施している。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

昨年度までに実施した耐震診断の結果により、耐震性が確保されていない学校施設の耐震補強を行い耐震性の確保を図る。
また、 I_s 値0.3未満で、耐震補強が困難等の学校施設及び耐力度調査により危険建物となった学校施設については、改築事業により耐震化を図ることとする。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)		
		うち、 I_s 値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→	(目標)
小学校	16 棟	3 棟	3 棟	2 棟	1 棟	46.7	→	56.7
中学校	10 棟	0 棟	3 棟	3 棟	0 棟	47.4	→	63.2
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→	
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→	
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟		→	

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

鷺別中学校校舎において、地震補強工事を行うほか、トイレの改修等を併せて実施する。
緑陽中学校屋内運動場において、暖房機の改修等を実施する。
地震補強工事を行うことにより、建物の耐震性を確保し、地震防災対策の促進を図ることができる。また、改修等の工事を行うことにより、教育施設の環境の改善を図る。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

事後評価については、Is値等の指標を検討し、事業期間経過後に、評価結果をホームページ等で公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】			備考
			うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備 (特)地震改築 地震補強	2 1	462,478 156,645	462,478 156,645	0	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備					
③ 教育環境の質的な向上を図る整備 大規模改造	2	46,660	46,660		
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備					
小計	5		665,783		
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業 小屋	1	118,596	118,596	0	
小計	1		118,596		
合計	6		(※) 784,379		

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備 区分	事業 番号	事業名	建物 区分	構造 区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)			事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間に おける各事 業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣功 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費			耐力度 4,500点 以下	Is値0.3 未満	Is値0.3 ～ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上			
鷺別小学校(Ⅰ期工事)	①	0205	(特)地震改築	屋	R	878	878	0	438,478	438,478	0	25年度		1			H26年2月	H26年3月	既存体育館解体
鷺別小学校(Ⅱ期工事)	①	0205	(特)地震改築	屋	R	0	0	0	24,000	24,000	0	26年度					H26年7月	H26年12月	
鷺別中学校	①	0501	地震補強	校	R	4,721	4,721	0	156,645	156,645	0	25年度			2	1	H26年2月	H26年3月	
鷺別中学校	③	0606	大規模改造(トイレ)	校		235	235	0	21,660	21,660	0	25年度					H26年2月	H26年3月	
緑陽中学校	③	0603	大規模改造(空調)	屋		1,000	1,000	0	25,000	25,000	0	25年度					H26年2月	H26年3月	
鷺別小学校	①	0102	小屋	屋	R	248	248	0	118,596	118,596	0	25年度					H25年2月	H25年3月	
3校						7,082			(※) 784,379					1	2	1			

(※)様式2と一致すること。